

補助金等比較シート

コード 6-4-2	事務事業名 母子団体補助事業	所管部課 保健福祉部生活福祉課
--------------	-------------------	--------------------

事務事業の概要	事務事業の目的(市が補助金を交付する目的)	
	母子寡婦の福祉団体の運営に対し、その経費の一部を助成することにより経費負担の軽減を図るとともに、団体の育成及び団体の将来的な自立並びに福祉の向上に寄与することを目的とする。	
	補助対象の概要(団体名称、団体の活動内容、補助金の活用内容等)	
	団体名称:西東京市母子寡婦福祉会(カトレア会) 団体の活動内容:会員相互の情報交換、親睦を図るための会議、レクレーション並びに自立のための研修会を随時開催したり、講演会等へ会員を派遣したりする。また、自販機を各所に設置し、自主財源の確保も図っている。 補助金の活用内容:上記の活動経費として活用	
事業開始時期	合併前から	補助金の概要 (国・都基準の有無、対象者拡大の有無、上乘せ補助額、市単独補助額等)  市単独補助

指標	活動指標名 補助団体数	活動指標の考え方(定義) 補助金を交付した団体数
	成果指標名 1次 繰越額	成果指標の考え方(定義) 1次 翌年度に繰越した金額
	1次 研修会への参加人数	1次 自立のためのすべての研修会に参加した人の延べ人数
	2次 会員数	2次 会員数

		単位	15年度	16年度	17年度	18年度
事務事業データ	補助金の財源内訳(A)	千円	500	500	450	450
	国庫支出金					
	都支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源		500	500	450	450
活動指標	実績値	団体	1	1	1	
活動指標	実績値					
1次成果指標	実績値	円	287,577	210,345	259,708	
1次成果指標	実績値	人	25	21	23	
2次成果指標	実績値	人	72	71	73	65

事業環境	26市の補助金水準との比較 (同様の補助金の金額、補助率等)	東京都が平成16年度に実施した調査では、26市のうち8市が助成を行っている。助成金額は西東京市の50万円が最高で、西東京市以外の7市平均は133千円であった。前回の平成14年度の同調査では15市が助成していた。	26市の水準比較 <input checked="" type="checkbox"/> 上 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下
	問題・課題	1 26市においては、助成を行っている市が少なくなってきた。 2 西東京市の助成金額は高額である。 3 母子福祉会は自販機設置の増など自主財源確保の努力が必要である。	
	代替、類似サービスの有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	代替、類似サービス内容

コード 6-4-2	事務事業名 母子団体補助事業	所管部課 保健福祉部生活福祉課
--------------	-------------------	--------------------

二次評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input checked="" type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>他市が制度廃止や補助額の削減を行っている状況からも、本制度の所期の目的は達成されつつあると思われる。当面は、補助金交付要綱を改正し、補助金交付の目的を明確にするとともに、当該団体の会費の見直しや自動販売機収入などにより、補助金に依存した活動の改善に努め、最終的には制度廃止の方向で調整を進めるべきである。ただし、単なる制度廃止ではなく、母子の就労支援等、時代や市民が求めるニーズに即した事業転換を前提に今後の調整を進めるべきである。</p>
------	---	---

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input checked="" type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>本事業については、昭和時代から長期にわたって実施している。事業当初と比べ、実施環境が変化しており、補助事業の見直し時期にきていると思われる。当面は、補助対象事業を整理し、団体の自主活動を促すよう調整し、企画提案事業に補助するなど当補助事業のあり方を見直す必要がある。また、要綱についても見直しを検討されたい。</p>
--------	---	---